



佐久間孝光 議員

町民も安心して応援できるラベンダー園にしよう

問 ラベンダー園見学会等はイベント会社で資金をプールするのではなく、集金したお金は一旦協議会に納付する等、契約を見直す必要がある。現状の契約では10万人の入園者がいても収入は改善されないと思うが。

答 農政課長 イベント会場設営、誘導等のスタッフは地元業者を使って頂くことを最優先としている。

問 ラベンダーの苗は今後も地元生産者から購入するのか。

答 農政課長 おまつり時に苗を販売し

今後も協議会が運営主体となってラベンダー園を運営するのか

答 新たな運営体制を検討するプロジェクトを発足

稼いで頂くことが柱。必要な本数は町内の生産者を優先して購入していく。

問 今後もラベンダー一本で運営をしていくのか。

答 農政課長 4haは、当面地方創生事業の目的である稼ぐ力を推進するためラベンダーの開花期と重ならない農地を有効に活用できる草花等を植え年間を通じ楽しんで頂けるように検討する。

問 一旦スタートしたからには成功させなければならぬ。町民も安心して楽しんで頂けるラベンダー園にする決意を。

答 副町長 ラベンダーに情熱を注いで

きた職員、団体、関わる全ての人が枯死してしまつたことに落胆した。町の力としては、管理等を考えると6haが限界。観光による稼ぐ力、独立採算、関係者が潤う園にすることを目標にしている。今後とも指導頂きたい。

投票率向上には

問 県選管の投票率向上に関する報告書では、具体的な取り組みとして「投票しやすい環境の整備」が示されている。投票所の再編は、この流れに逆行しているのでは。

答 参事兼総務課長 少子高齢化の進行、職員数減の中、どう適



多くのお客様で賑わうラベンダー園＝R元.7.6 (嵐山町提供)

正に行つたかを検討した結果である。将来的には、どこの投票所でも投票できる共通投票所の設置を思い描き、その前段階として再編

を行った。

問 選挙を身近に感じる情報提供を日頃からすべきでは。

答 参事兼総務課長 重要な事と思う。

更に魅力ある嵐山町のシンボルに！



伏守 勝義 議員

災害に強い町づくりをしなければ...

問 洪水ハザードマップの周知徹底は。

答 地域支援課長 当町には浸水想定区域に指定されている箇所はなく、洪水ハザードマップは作成していない。現在、県において浸水想定区域を見直して、来年度公表される予定である。それを踏まえて、洪水ハザードマップについて検討したい。

問 避難者の誘導と避難所運営の体制構築の準備は。

答 地域支援課長 避難所運営マニュアルは平成31年3月に作

洪水ハザードマップの周知徹底は

答 洪水ハザードマップは作成していない

成し、防災会長会議で説明した。今後は、防災会、自治会の協力を得て、避難所の運営体制を整備したい。避難

者の誘導も、消防団及び警察、防災会、自治会の協力を得て、検討したい。

嵐山町のいじめの状況と対策

問 全国の学校などで6年間一貫して増え続けている現実をどう見ているか。

答 教育長 何として発生件数をゼロに近づけていかなければならない。文科科学省調査のいじめ認知件数増加の背景には、いじめの早期発見・早期対応に重点が置かれるようになったため、これまでいじめの定義から除かれていた「けんか」や「ふざけあい」などもいじめとして報告できるよう通達が出されたことも影響してい

る。考える。

問 嵐山町のいじめ防止対策と、現在の状況は。

答 教育長 防止対策には、人権教育・道徳教育の充実や教職員の資質能力向上に向けた研修会の実施、児童生徒への定期的な調査の実施等がある。また、スクール・カウンセラー、さわやか相談員などの職員の配置も行っている。その結果平成30年度は、小学校で8件、中学校で3件のいじめの報告があり、小学校6件、中学校2件が年度内で解消した。今年度も7月の段階で、小学校・中学校で各1件報告されたが、現在は解消に向かっている。



台風19号で被害を受けた遠山の谷川橋＝R元.11.5